

クリーンテック株式ファンド（資産成長型） （愛称：みらいEarth S成長型）

2022年11月のトピックス

～半導体の能力向上はエネルギー効率改善に貢献し、
再生可能エネルギー発電システムに不可欠～

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ（以下、アクサIM）が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2022年12月19日

👉 お伝えしたいポイント

- ・ 途上国支援の基金設立、COP27で合意
- ・ 再生可能エネルギー発電の存在感が高まり、半導体需要の追い風に

▼QRコードを読み込んで動画を視聴



11月のグローバル株式市場は、米国および欧州においてインフレ鎮静化の兆しが見えたことから、前月に続いて上昇しました（現地通貨ベース）。米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長は利上げペースは減速する可能性がある一方、ターミナルレート（利上げ終了時に到達する金利水準）は従来見通しより高くなる可能性を示唆しました。

当月は全ての地域が上昇し、中でもゼロコロナ政策の緩和に踏み切るとみられる中国が堅調なパフォーマンスとなりました。また、全てのセクターが上昇し、グロース株はバリュー株と同等のパフォーマンスとなりました。

当月のクリーンテック戦略は「スマートエネルギー」および「低炭素輸送」の関連銘柄にけん引され、世界株式（MSCI ACWI、米ドルベース）のパフォーマンスを上回りました。「スマートエネルギー」関連分野で注目されたのは半導体で、再生可能エネルギー発電システムに不可欠であり、半導体の能力向上がエネルギー効率改善に貢献します。こうした半導体製造の世界最大手、TSMCのパフォーマンスが大きく貢献しました。当月は、主として欧州や北米の保有銘柄の株価上昇がプラス寄与となりました。「持続可能な食糧供給」および「廃棄物処理・資源有効利用」もプラスリターンとなりましたが、「廃棄物処理・資源有効利用」は市場全体に対しては遅れをとりました。

📌 COP27で「損失と被害」基金設立で合意、民間投資セクターが重要な役割

当月開催された第27回気候変動枠組条約締約国会議(COP27)において、各国首脳は化石燃料削減については合意できなかったものの、気候変動に最も被害を受けている発展途上国を支援するための「損失と被害」基金の設立で合意したことは歓迎すべき進展です。アクサIMクライメートリサーチ・ヘッドのオリビエ・ユージンによれば、同基金の設立などにより、民間投資セクターが今後重要な役割を担う可能性が出てきました。

Ⅰ 各国で進む再生可能エネルギーへの移行

なお、ロシアからの天然ガス供給減により引き続き天然ガス価格には上昇圧力がかかっています。また最近では欧州はロシア産原油の輸入に規制を課すことを決めました。欧州では液化天然ガスの購入と産業向けの需要低下によって天然ガス貯蔵率は改善しましたが、エネルギー不足が長期化するとの恐れは尚も残っています。エネルギー価格高騰に対処すべく、欧州の複数の国において、エネルギー企業などに対する超過利潤税や特別支援策などを通じて消費者を守る措置が講じられました。

様々な課題はあるものの、長期的にはエネルギー移行に対する政策の後押しは一段と強まっており、主要国の大半で重要な脱炭素計画が策定されています。国際エネルギー機関（IEA）の12月上旬の発表によれば、再生可能エネルギーが2025年には石炭を抜いて最大の電源になると予想されます。ロシアによるウクライナ侵攻により各国はエネルギー安全保障の意識を高めており、再生可能エネルギー能力増強を加速させています。また、高騰している化石燃料に対して、再生可能エネルギーの発電コストが割安になっていることも追い風になっています。

Ⅰ 当ファンドの動向

スマートエネルギー関連分野では、TSMCがパフォーマンスに最も大きくプラス寄与しました。同社の株価は、マクロ経済環境の悪化とそれが半導体需要に与える影響が懸念され、10月に年初来安値をつけ割安な水準となっていました。運用チームでは、同社は世界をリードする先端半導体企業として支配的な地位と価格決定力を持ち、極めて高い成長性を有することから長期的な見通しについて引き続き強気に見ています。

低炭素輸送関連分野では、自動車および産業向け半導体大手のインフィニオン・テクノロジーズがプラス寄与となりました。同社は自動車向け半導体の底堅い需要と強い価格決定力で利益率が向上し、予想を上回る2023年業績ガイダンスを発表しました。同社の業績は、自動車の電氣化、自動運転へのシフト、再生可能エネルギーの普及、家電製品の省エネ化、IoTの普及など複数の長期的トレンドに支えられています。



COP27では、気候変動による干ばつや洪水などで最も被害を受けている途上国を支援するために「損失と被害」基金の設立で合意しました。 ※写真はイメージです。

持続可能な食糧供給関連分野では、農機メーカーのディアが大規模農業用機器の買い替えサイクル、サプライチェーン問題の緩和、農家のセンチメント改善などの恩恵によってプラス寄与となりました。ディアは同セクターにおける最も質の高い企業の一つで、好業績を受けて営業利益目標を引き上げました。

廃棄物処理・資源有効利用関連分野では、ダーリン・イングレディエントの7-9月期決算が強弱入り混じる内容だったことが失望を誘いマイナス寄与となりました。売上は予想を上回ったものの、利益は複数の合併企業の統合にかかる移行コストが重石となって予想を下回りました。同社は食肉加工副産物や使用済み食用油を回収し、持続可能な原料として幅広く再利用している他、成長中の再生可能ディーゼル事業からの高いフリーキャッシュフローにより、中核事業へのさらなる投資を可能にしています。

※当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズについて

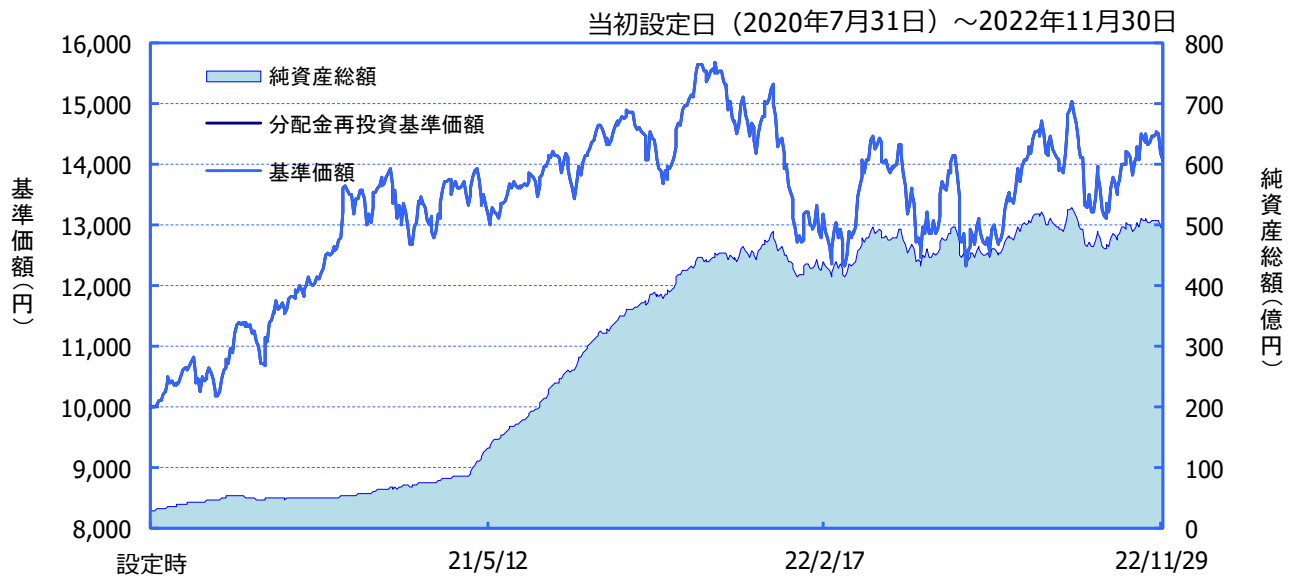
アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスおよび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2021年3月末時点で約8,690億ユーロの運用資産残高を有しています。

アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、2021年3月末時点で5,740億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

アクサIMは20カ国27拠点において2,440名余の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

■ 基準価額・純資産の推移（2022年11月30日現在）

基準価額	14,072 円
純資産総額	491億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

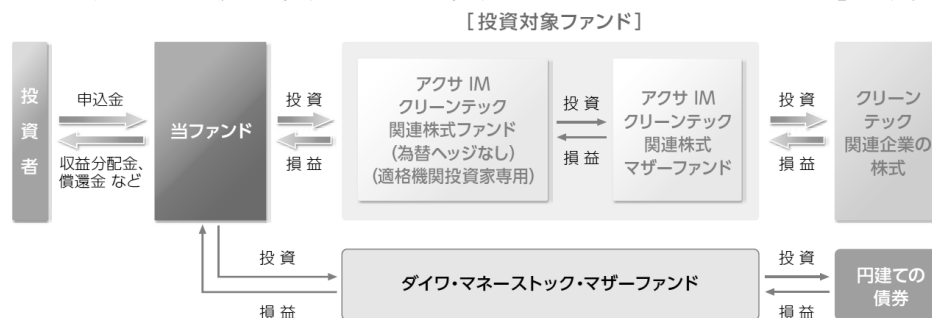
Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
 - ◆クリーンテック関連企業とは
環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業をいいます。
※上記は一例であり、上記以外にも投資する可能性があります。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
 - ◆アクサ・インベストメント・マネージャーズについて
責任投資において長年にわたる実績を有するアクサ・インベストメント・マネージャーズは、世界最大級の保険・資産運用グループであるアクサ・グループの資産運用部門です。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.144% (税抜 1.04%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.5731% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.7171% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注) 「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

クリーンテック株式ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth S成長型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○		
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○	
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○		
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○		
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○		
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。